

# 「教育政策に関する実証研究」の取組状況

## 基本方針

- 教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえて、（１）政策効果や（２）現場における政策二一ズを総合的に把握するための（i）量的研究及び（ii）質的研究を組み合わせる実施。
- 自治体の協力を得つつ、国立教育政策研究所や外部の研究者・有識者により実証研究を実施。関連施策の費用と効果について把握・分析。
- 学校や児童生徒の状況全体を通じた政策の効果の評価するためには、政策と目指す教育目的との間をブラックボックス化せず、学校で教育活動が実際にどのように展開されているのかなど、教育の過程に着目した研究が必要。
- 個々の成果が特定のサンプルに関する特定の条件下でのものであることを踏まえ、政策が実施される背景にある環境要因も総合的に考慮しつつ、多様な研究成果を踏まえて、全体としての傾向を把握することが必要。
- これらの研究成果を踏まえ、教育政策について質の向上を図りつつ、PDCAサイクルを確立。

## 実施枠組

### 有識者委員会

- 教育政策に関する実証研究の方針、枠組みの検証
- 各実証研究の助言、フィードバック
- 各実証研究から得られる知見のとりまとめ

### 【構成員】

- 石田 浩 東京大学社会科学研究所教授
- 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
- 貞広斎子 千葉大学教育学部教授
- 耳塚寛明 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授

### 学級規模等の影響・効果（学力、非認知能力等）の調査

【実施主体】国立教育政策研究所（東京大学等から所外研究分担者が参加）  
 <協力> 埼玉県、大阪府箕面市

### 加配教員・専門スタッフ配置の効果分析

【実施主体】国立教育政策研究所  
 <協力> 関係自治体（21程度）

### 高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析

【実施主体】大阪大学  
 <協力> 大阪府、北海道

### 教員の勤務実態の実証分析

【実施主体】（勤務実態調査）民間調査会社、東北大学、筑波大学  
 （ICTの活用）鳴門教育大学 <協力> 北海道、北海道江別市

研究内容

※2016年9月時点

- ◆自治体の協力を得つつ、国立教育政策研究所や外部の研究者・有識者により実証研究を実施。
- ◆関連施策の費用と効果について把握・分析。

研究テーマ	実施主体	研究内容
学級規模等の影響・効果 (学力、非認知能力等)	国立教育政策研究所 (協力先) 埼玉県、大阪府箕面市等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学級規模等が児童生徒の資質・能力に与える影響調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体独自の学力や学習状況の調査（パネル）等の結果を活用し、学級規模や指導方法等が学力や学習態度の向上等に与える複数年度にわたる影響を検証。</li> <li>・29年度調査から、質問紙調査に項目を追加し、学級規模や指導方法等が非認知能力（コミュニケーション能力、社会性等）の伸び等に与える影響も検証。</li> </ul> </li> <li>●学級規模が授業中のフィードバックに及ぼす影響の計測による実験調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力に影響を与える教師-児童間の相互交渉の一形態である、授業中の教師から児童生徒へのフィードバックについて、学級規模による実施状況の違いを明らかにする。</li> </ul> </li> </ul>
加配教員・専門スタッフ配置の効果分析	国立教育政策研究所等 (協力先) 都道府県:6程度 市町村:15程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●加配定数や専門スタッフの配置の教育的効果の分析                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・加配定数や専門スタッフの配置が不登校児童生徒に対する取組に及ぼす効果を分析する。</li> </ul> </li> <li>●障害のある児童生徒や外国人児童生徒に関する必要な取組についての調査</li> </ul>
高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析	大阪大学 (協力先) 北海道、大阪府 (及び道内・府内の市町村)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学習指導の実践事例についての調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査データと自治体の教員加配の状況等に関する追加調査を組み合わせ、「配置校」と「非配置校」との比較等により、加配教員の配置等による少人数学級編制・習熟度別少人数指導の採用等の措置がどのような教育効果に結びついているのかを統計的に検証する。</li> <li>・さらに、調査対象校において、教員間、あるいは教員と専門スタッフ、地域人材等との間の協働や組織的工夫が行われ、いかなる成果に結びつかについて訪問調査により事例分析を行う。</li> </ul> </li> </ul>
教員の勤務実態の実証分析	<教員実態調査・労働負荷> 株式会社リベルタス・コンサルティング／東北大学・筑波大学  <ICT> 鳴門教育大学 (協力先) 北海道、北海道江別市	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員実態調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の総勤務時間数（平成18年調査との経年比較等）に加えて、教員の事務業務が効率化され、児童生徒に対する指導の時間を確保できているかなど、勤務の質・内容も把握・分析する。そのため、教員や専門スタッフの配置やICTの整備状況、学校が抱える課題等との関係について分析を行う。</li> </ul> </li> <li>●教職の労働負荷について他職種と比較                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・単なる労働時間だけでなく、教職の特性から来るストレスの強度など労働負荷について他職種との比較や教員の担当業務ごとの違いなどを分析。</li> </ul> </li> <li>●ICTを活用した業務改善についての調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムの導入等のICTの活用により、業務の改善や教育活動の質の向上に及ぼす効果について実証的な調査研究を行う。</li> </ul> </li> </ul>

◆研究内容については、各研究の結果や政策課題の状況等に応じて、修正や追加を検討。

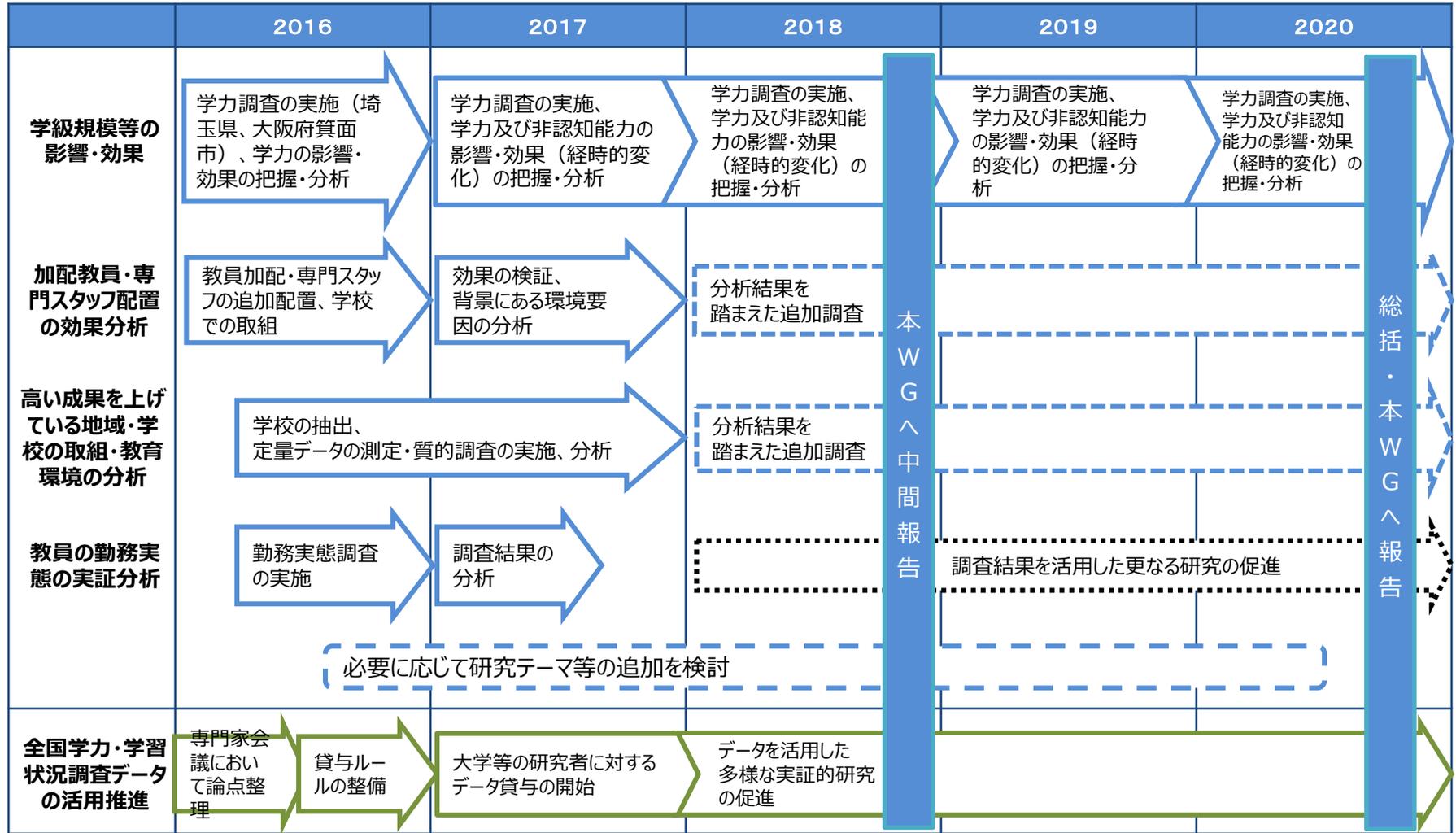
# ●教育政策に関する実証研究について

● 「経済・財政再生計画 改革工程表」を踏まえ、**教育政策に関する実証研究を推進。**

研究テーマ	進捗状況
学級規模等の影響・効果 (学力、非認知能力等)	<p>H28: 国立教育政策研究所が東京大学・大阪大学等の所外研究者(教育経済学、教育心理学等)の参画を得て研究に着手。協力自治体における調査内容を分析し、今回の実証研究に係る追加調査の必要性を検討。</p> <p>H29: 協力自治体を実施する学力調査における非認知能力等の追加質問項目に関して検討・試行調査を実施。年度内に追加調査を実施予定。</p>
加配教員・専門スタッフ配置の効果分析	<p>H28: 協力自治体の学校に、児童生徒支援加配の教員を配置。分析対象を、「不登校児童生徒(※)のうち、新規数の抑制効果」とし、教育委員会と学校長、加配教員を含む組織的連携の状況との関係性を調査。</p> <p>H29: H28年度における不登校児童生徒のうち新規数の比較分析(全国及び当該都道府県等)と、組織的取り組みの関係性について分析。</p> <p>※不登校児童生徒: 当該年度内に連続又は断続して30日以上欠席した者のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的な理由によるものを除く。)</p>
高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析	<p>H28: 公募により大阪大学(教育社会学)に委託。全国学力・学習状況調査や協力自治体から提供を受けるデータに関する統計的分析を踏まえ、北海道内において高い成果を上げている小学校について、フィールド調査(3校)を実施。</p> <p>H29: H28年度とは異なる小学校について、フィールド調査(3校)を実施。年度内に取組・教育環境の分析。</p>
教員の勤務実態の実証分析 (教員実態調査・労働負荷)	<p>H28: 公募により民間調査会社(研究チームは、東北大学(教育行政学)及び筑波大学(精神医学)等から構成。)に委託。小学校・中学校各400校に対して、学校質問紙調査及び、当該校の教員(約2万人)の1週間の勤務実態及び労働負荷等に関する調査を実施。</p> <p>H29: <b>本年4月に勤務実態の速報値を公表。年度内に、勤務実態及び労働負荷等に関する調査結果の分析。</b></p>
教員の勤務実態の実証分析 (ICTを活用した業務改善)	<p>H28: 公募により鳴門教育大学(教育情報システム学)に委託。統合型校務支援システム未配置校において、導入前の勤務状況等について、質問紙調査を実施。その後、システム導入。</p> <p>H29: 本格利用の開始、導入初期の一時的負担増及び1年後の効果の測定、分析。</p>

工程表

※2016年8月時点



研究成果を踏まえ、教育政策について質の向上を図りつつ、PDCAサイクルを確立

# 「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

## ①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

### iii 教職員定数の見通し

#### ①「改革工程表」の進捗状況

- 「経済・財政再生計画 改革工程表」を踏まえ、「予算の裏付けのある教職員定数の中期見通し」に関する基盤となる改正義務標準法や、社人研による直近の将来推計人口、教育政策に関する実証研究の進捗（教員勤務実態調査の速報値等）に基づき、「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築」を概算要求において提示。2017～26年度までの10年間で約9,300人の減（国・地方合わせて約600億円の減額）。

#### ②今後の進展について

- 義務標準法の改正や実証研究の進捗を踏まえ、平成30年度末までに「予算の裏付けのある教職員定数の中期見通し」を策定。